



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月4日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6478-7811
 配当支払開始予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	244,567	0.1	1,670	△ 50.1	2,158	△ 45.3	1,588	△ 44.6
2018年3月期	244,370	12.0	3,348	14.1	3,948	15.3	2,867	10.9

(注) 包括利益 2019年3月期 996百万円 (△ 65.4%) 2018年3月期 2,882百万円 (△ 10.6%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	146	00	—	—	3.4	2.3	0.7
2018年3月期	231	13	—	—	5.9	4.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2019年3月期	91,112		47,388		51.6	4,323	50
2018年3月期	93,188		46,863		50.3	4,307	24

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,025百万円 2018年3月期 46,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,214	△ 1,302	△ 2,256	8,768
2018年3月期	5,433	△ 1,282	△ 15,227	7,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	75 00	75 00	815	32.4	1.8
2019年3月期	—	—	—	75 00	75 00	815	51.4	1.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	75 00	75 00		37.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,000	0.2	2,600	55.6	2,900	34.3	2,200	38.5	202	27

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	13,046,591 株	2018年3月期	13,046,591 株
2019年3月期	2,169,941 株	2018年3月期	2,169,519 株
2019年3月期	10,876,877 株	2018年3月期	12,405,225 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,757	1.2	604	57.7	985	△ 11.1	728	△ 42.5
2018年3月期	2,725	△ 73.6	383	△ 95.2	1,108	△ 87.5	1,267	△ 85.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	66	96	—	—
2018年3月期	102	20	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	32,479	21,938	67.5	2,017	00
2018年3月期	31,949	22,356	69.7	2,055	38

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,938百万円 2018年3月期 22,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復を続けています。企業部門では前年度と比較してほぼ横ばいながら高い水準を維持し、個人消費も雇用・所得環境の改善により持ち直しています。しかしながら、昨年夏に相次いだ自然災害で景況感が一時的に押し下げられたほか、米中通商問題や、株式市場の変動、世界経済の減速感等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに10月まで上昇傾向で推移しましたが、11月以降下落に転じ、年度末にかけて若干持ち直しました。一方で、国内人口の減少、省エネ機器の普及、節約志向の高まり等に加え、当期は平年を上回る気温が続いたことから、家庭・業務用プロパンガスの需要は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の2年目となる当期において、グループ収益構造改革を目指し、積極投資による非石油・ガス事業の拡大に取り組みました。

一方、当社の連結子会社であるミライフ西日本株式会社のソリューション事業部門において、不適切な会計処理が行われていたこと（以下「本件」といいます）が判明しました。そのため特別調査委員会を設置し、同委員会による中間調査報告書を踏まえ決算への影響額を評価しました。

その結果、当期の業績については、売上高2,445億67百万円（前期比0.1%増）、営業利益16億70百万円（前期比50.1%減）、経常利益21億58百万円（前期比45.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億88百万円（前期比44.6%減）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）』においては、石油・ガス事業では引き続きM&Aを中心とした事業基盤拡大に取り組みました。関東エリアでは物流効率化のための合弁会社がスタートしたことに加え、リフォーム需要に対応したリフォーム専門のパイロットショップをオープンしました。また、西日本エリアでは、石油・ガス事業の基盤拡大のため、三河品川燃料株式会社の完全子会社化を進め、2019年4月1日に完了しました。非石油・ガス事業においては、法人・業務用の省エネブランドを立ち上げました。しかしながら、上記の不適切な会計処理において、実態のない取引による売上高と売上原価の差額として算出された利益の影響による65百万円及び、当社にて改めて評価した本件に係る棚卸資産の評価損・減耗損、未収入金等に対する貸倒引当金等の計上による6億71百万円のほか、本件以外の取引先の債権に対する貸倒引当金の計上等による2億円の合計9億37百万円の影響がありました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は776億79百万円（前期比5.6%減）、営業利益は3億8百万円（前期比84.1%減）となりました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B事業）』においては、石油事業では、季節要因もあって数量が減少する中、市況の変化に対応した仕入・販売施策により収益を確保しました。また、電力事業では、電源調達体制の見直し、猛暑による電力需要の好調等により収益が順調に推移しました。P V（太陽光発電）関連事業では、F I T法の改正により分譲販売が減少するなか、自家使用P V販売に注力するとともに、メンテナンス事業の拡大に努めました。防水パン事業では新新材の好調な販売に支えられ収益を拡大しました。加えて、海外への事業展開を進め、アジアでのエネルギーソリューション事業、再生可能エネルギー事業をスタートさせました。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,526億62百万円（前期比2.7%増）、営業利益は3億13百万円（前期比78.3%増）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社で運営するシェアサイクルブランド「ダイチャリ」の展開を進めました。関東エリアを中心に大手コンビニエンスストア等で開設を進め、3月末時点で約800カ所のステーションに自転車約2,000台を設置しました。なお、当シェアサイクル事業は、2019年4月1日に当社100%子会社であるシナネンモビリティP L U S株式会社に会社分割し、新たなスタートを切っています。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、千葉市の木質系産業廃棄物リサイクル工場（千葉R C）に加え、新たに埼玉県白岡市において木質系産業廃棄物リサイクル工場（白岡R C）の操業を開始（2018年10月）する一方、東京都江東区にある混合廃棄物中間処理施設（新木場R C）の売却や保険事業の売却（2019年4月1日実施）を行うなど、今後、成長が期待される環境に優しいバイオマス燃料事業の拡大に向け、「選択と集中」を進めました。そのため2019年4月1日、品川開発株式会社からシナネンエコワーク株式会社に商号変更を行っています。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、水処理分野向け新製品の投入、繊維分野での大型案件の継続受注など抗菌事業の拡大を進めました。また、海外各国の諸規制に対応し、欧州、インド、A S E A N諸国への進出基盤の構築を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、主力のL Pガス販売管理システムで、サービス提供件数を期初の約1.2倍に、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）を期初の約2倍にまで拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、前期に引き続き病院、斎場の運営支援業務が堅調に推移しました。また、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等のサービスを強化しました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化し、現地最大手のスーパーマーケットでの販売を12月に開始し、取扱店舗を着実に増やしています。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は140億32百万円（前期比6.0%増）、新規事業の投資を先行させたため1億84百万円（前期は営業利益1億49百万円）の営業損失となりました。

なお、上記の不適切な会計処理については、特別調査委員会による最終の「調査報告書」を踏まえ、当社グループにおける具体的な再発防止策を策定し、コーポレートガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当期末の流動資産は453億円となり、前期と比較して6億59百万円減少しました。

この主な要因は、現金及び預金が15億25百万円増加、商品及び製品が12億71百万円、仕掛品が9億7百万円減少したことによるものです。

当期末の固定資産は、458億12百万円となり、前期と比較して14億16百万円減少しました。

この主な要因は、有形固定資産が15億6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、911億12百万円となり、前期と比較して20億75百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が15億88百万円増加したこと及び配当金の支払による減少等により、473億88百万円となり前期と比較して5億24百万円増加しました。

以上により、自己資本比率は前期と比較して1.3ポイント上昇し、51.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、87億68百万円（前期比21.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、52億14百万円（前期は54億33百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が32億6百万円、減価償却費が30億19百万円、たな卸資産の減少が22億2百万円及び、法人税等の支払額17億43百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、13億2百万円（前期は12億82百万円の支出）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出28億81百万円、新規連結子会社取得による支出3億76百万円、固定資産売却による収入25億33百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、22億56百万円（前期は152億27百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額6億72百万円、長期借入金の返済による支出7億46百万円及び、配当金の支払額8億14百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	48.3	50.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	26.1	30.3	25.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.5	7.3	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.8	16.7	43.5	44.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績見通しは、売上高2,450億円(前期比0.2%増)、営業利益26億円(前期比55.6%増)、経常利益29億円(前期比34.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前期比38.5%増)を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

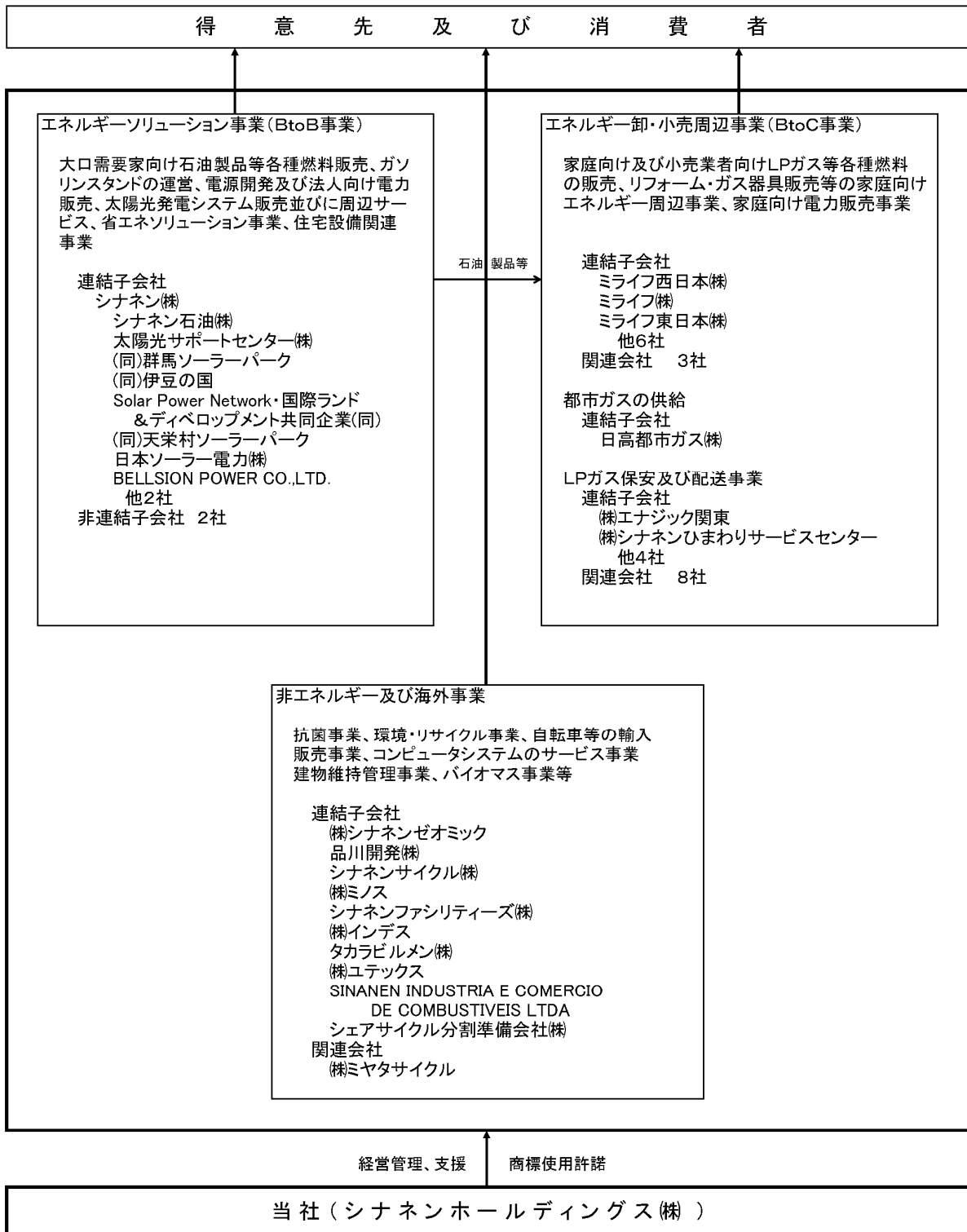
また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社37社、関連会社12社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

〈事業系統図〉

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. さくらガス株式会社は、ミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。
2. 新和工産株式会社は、ミライフ西日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。
3. 株式会社中京総合サービスは、株式会社ガスシステムと合併したため、連結の範囲から除外しています。
4. 山梨品川燃料株式会社は、ミライフ株式会社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。
5. BELLSION POWER CO., LTD. は、シナネン株式会社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。
6. DONG BOK ENERGY CO., LTD. は、BELLSION POWER CO., LTD. が株式を取得したため連結の範囲に含めています。
7. シェアサイクル分割準備会社株式会社は、当社が設立したため連結の範囲に含めています。
8. シナネンライフサポート株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。
9. SINANEN KOREA CO., LTD. は、シナネン株式会社が設立したため連結の範囲に含めています。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都墨田区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション 事業 (B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他29社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	36,504百万円
(2) 経常利益	1,058百万円
(3) 当期純利益	1,377百万円
(4) 純資産額	10,146百万円
(5) 総資産額	16,112百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	166,630百万円
(2) 経常利益	350百万円
(3) 当期純利益	△84百万円
(4) 純資産額	10,427百万円
(5) 総資産額	29,643百万円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,548	9,073
受取手形及び売掛金	25,245	25,180
商品及び製品	7,478	6,206
仕掛品	1,988	1,081
原材料及び貯蔵品	45	34
その他	3,702	4,430
貸倒引当金	△48	△708
流動資産合計	45,959	45,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,890	18,309
減価償却累計額	△10,006	△10,087
建物及び構築物 (純額)	7,883	8,221
機械装置及び運搬具	16,447	16,296
減価償却累計額	△9,198	△9,674
機械装置及び運搬具 (純額)	7,249	6,621
土地	11,394	10,488
リース資産	3,270	2,944
減価償却累計額	△811	△702
リース資産 (純額)	2,458	2,241
建設仮勘定	556	233
その他	1,519	1,802
減価償却累計額	△920	△974
その他 (純額)	598	828
有形固定資産合計	30,141	28,635
無形固定資産		
のれん	3,807	3,797
その他	1,354	1,297
無形固定資産合計	5,161	5,095
投資その他の資産		
投資有価証券	7,872	7,676
長期貸付金	70	223
長期前払費用	1,531	1,477
繰延税金資産	517	593
その他	2,294	2,232
貸倒引当金	△361	△122
投資その他の資産合計	11,925	12,081
固定資産合計	47,229	45,812
資産合計	93,188	91,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,740	20,866
短期借入金	5,782	4,879
未払金	2,072	2,588
リース債務	355	303
未払法人税等	1,141	919
未払消費税等	441	352
賞与引当金	1,378	803
偶発損失引当金	53	—
その他	3,133	2,513
流動負債合計	35,097	33,228
固定負債		
長期借入金	4,876	4,461
リース債務	2,083	1,873
繰延税金負債	1,234	1,187
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	471	461
長期預り保証金	1,301	1,163
資産除去債務	435	513
その他	805	813
固定負債合計	11,227	10,495
負債合計	46,324	43,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,717	7,714
利益剰余金	27,243	28,015
自己株式	△5,631	△5,632
株主資本合計	44,959	45,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,597
繰延ヘッジ損益	2	△35
為替換算調整勘定	△127	△263
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	1,890	1,297
非支配株主持分	13	363
純資産合計	46,863	47,388
負債純資産合計	93,188	91,112

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	244,370	244,567
売上原価	212,772	214,396
売上総利益	31,598	30,171
販売費及び一般管理費	28,249	28,500
営業利益	3,348	1,670
営業外収益		
受取利息	79	54
受取配当金	173	129
受取手数料	45	48
軽油引取税交付金	80	70
保険返戻金	69	231
権利譲渡益	138	—
その他	429	281
営業外収益合計	1,017	815
営業外費用		
支払利息	125	117
デリバティブ損失	105	52
為替差損	52	—
和解金	—	66
その他	134	91
営業外費用合計	417	327
経常利益	3,948	2,158
特別利益		
固定資産売却益	12	1,049
投資有価証券売却益	1,246	18
受取保険金	—	176
段階取得に係る差益	—	38
物品売却益	—	255
その他	16	—
特別利益合計	1,274	1,539
特別損失		
固定資産売却損	41	7
固定資産除却損	128	209
減損損失	99	162
投資有価証券評価損	1	—
損害補償損失	93	88
偶発損失引当金繰入額	53	—
その他	45	23
特別損失合計	461	491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,762	3,206
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,557
法人税等調整額	431	60
法人税等合計	1,893	1,618
当期純利益	2,868	1,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867	1,588
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△412
繰延ヘッジ損益	14	△38
為替換算調整勘定	△38	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	14	△591
包括利益	2,882	996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,881	995
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,537	27,315	△5,687	48,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の消却		△3,820	△1,641	5,461	—
自己株式の取得				△5,405	△5,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,820	△72	55	△3,836
当期末残高	15,630	7,717	27,243	△5,631	44,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,968	△10	△88	7	1,876	13	50,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							2,867
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△5,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	13	△38	△2	14	0	14
当期変動額合計	41	13	△38	△2	14	0	△3,822
当期末残高	2,010	2	△127	4	1,890	13	46,863

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,717	27,243	△5,631	44,959
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588		1,588
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の内訳科目間の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	772	△1	768
当期末残高	15,630	7,714	28,015	△5,632	45,727

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,010	2	△127	4	1,890	13	46,863
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							1,588
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
剰余金の内訳科目間の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412	△38	△136	△4	△592	349	△243
当期変動額合計	△412	△38	△136	△4	△592	349	524
当期末残高	1,597	△35	△263	0	1,297	363	47,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,762	3,206
減価償却費	2,855	3,019
のれん償却額	538	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	296	△625
為替差損益 (△は益)	12	0
受取利息及び受取配当金	△253	△184
支払利息	125	117
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,245	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	128	209
固定資産売却損益 (△は益)	28	△1,041
売上債権の増減額 (△は増加)	492	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,343	2,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	114
預り保証金の増減額 (△は減少)	△84	△122
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△756	△493
前受金の増減額 (△は減少)	△3,193	△311
その他	△509	△556
小計	4,614	6,838
利息及び配当金の受取額	193	237
利息の支払額	△125	△117
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	751	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,433	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	177	118
定期預金の預入による支出	△112	△89
担保預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,732	141
投資有価証券の取得による支出	△303	△416
固定資産の売却による収入	378	2,533
固定資産の取得による支出	△1,771	△2,881
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△34
長期貸付金の回収による収入	117	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,300	△376
長期貸付けによる支出	—	△165
その他	△200	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△1,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,870	△672
長期借入れによる収入	394	36
長期借入金の返済による支出	△1,746	△746
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△5,405	△1
配当金の支払額	△1,300	△814
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	244
その他	△299	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,227	△2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,123	1,550
現金及び現金同等物の期首残高	18,340	7,217
現金及び現金同等物の期末残高	7,217	8,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」、「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」は、家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業、家庭向け電力販売事業並びに都市ガスの供給、LPガス保安及び配送事業等を行っています。

「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売並びに周辺サービス、省エネルギーソリューション事業、住宅設備関連事業等を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

また当社は、当連結会計年度から経営方針により、『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』に含めていた株式会社ガスシステムの事業を『非エネルギー及び海外事業』に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,255	148,687	13,240	244,183	187	244,370
セグメント間の内部売 上高又は振替高	277	17,684	330	18,293	△18,293	—
計	82,533	166,372	13,571	262,476	△18,106	244,370
セグメント利益	1,941	175	149	2,266	1,082	3,348
セグメント資産	35,626	36,131	15,092	86,850	6,337	93,188
その他の項目						
減価償却費	1,248	586	470	2,304	550	2,855
のれんの償却額	161	161	216	538	—	538
持分法適用会社への投 資額	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,587	354	830	2,773	219	2,992

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額187百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1,082百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,178百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,283百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額6,337百万円には、セグメント間取引消去△24,886百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,223百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額550百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用550百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産219百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,679	152,662	14,032	244,374	193	244,567
セグメント間の内部売 上高又は振替高	258	15,508	365	16,131	△16,131	—
計	77,937	168,170	14,398	260,506	△15,938	244,567
セグメント利益又は損失 (△)	308	313	△184	437	1,233	1,670
セグメント資産	35,176	36,440	13,206	84,824	6,288	91,112
その他の項目						
減価償却費	1,483	606	569	2,659	360	3,019
のれんの償却額	178	168	232	579	—	579
持分法適用会社への投 資額	—	—	65	65	—	65
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,560	483	1,283	3,327	326	3,654

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額193百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,233百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,139百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,099百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額6,288百万円には、セグメント間取引消去△25,488百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,776百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額360百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用360百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産326百万円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	149,367	52,980	15,111	10,284	16,626	244,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	151,418	51,846	11,274	11,454	18,572	244,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	56	18	15	9	99

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	81	0	78	1	162

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	161	161	216	—	538
当期末残高	884	537	2,386	—	3,807

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	178	168	232	—	579
当期末残高	778	865	2,153	—	3,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,307円24銭	1株当たり純資産額	4,323円50銭
1株当たり当期純利益金額	231円13銭	1株当たり当期純利益金額	146円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,867	1,588
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,867	1,588
期中平均株式数 (千株)	12,405	10,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。